電気工事業開始届出書（建設業許可あり）

	様式名 押印要/不要	書類名、備考
(1)	様式第 18 押印不要	**電気工事業開始届出書**
(2)	施行規則 2-2-1 押印不要	**登録申請者が登録の欠格事項に該当しない旨の誓約書** （個人用と法人用があります。該当する様式に記入してください。）
(3)	施行規則 2-2-2 押印不要	**主任電気工事士が欠格事項に該当しない旨の誓約書** （申請者自身が電気工事士であって、主任電気工事士に代わって営業所で業務を行う場合は不要。）
(4)	施行規則 2-2-3 押印不要	**主任電気工事士の雇用証明書** （申請者自身が電気工事士であって、主任電気工事士に代わって営業所で業務を行う場合は不要。）
(5)	－	**主任電気工事士の電気工事士免状写し** （１種免状をお持ちの方は、講習記録の欄もコピーしてください。）
(6)	様式例１ 押印不要 様式例２ 証明者の 押印必要	**主任電気工事士等実務経験証明書** （第２種電気工事士免状の交付を受けた後、３年以上の実務経験を有することを証明する書類） （主任電気工事士が第１種電気工事士免状を有する場合は不要） 様式例１・・・主任電気士等が、登録申請者に雇用されている場合または登録申請者自身である場合 様式例２・・・主任電気工事士等が、他の電気工事業者に雇用されていた場合
(7)	－	**営業所位置図**
(8)	－	**店舗見取図**（写真貼付。写真は正面と側面の、２枚を添付すること）
(9)	法第 24 条 施行規則 第 11 条	**備付器具調書** （一般用電気工作物等のみを営む場合は、「低圧検電器」「高圧検電器」「継電器試験装置」「絶縁耐力試験装置」は保有していなくともよい）
(10)	貸与人の 押印必要	**電気器具の貸与に関する承諾書** （継電器試験装置または絶縁耐力試験装置を自家保有していない場合。 貸与人に記入してもらってください。） （一般電気工作物等のみを営む場合は不要）
(11)	－	**法人登記簿謄本**（法人の場合のみ）
(12)	－	**建設業許可書の写し**

福井県ＨＰ　電気工事業に関する手続き

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/denkikoujigyou.html

様式第 18（第 24 条）

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年　月　日

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

郵便番号を記載してください。

住　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地
氏名又は名称　●●株式会社
法人にあつては代表者の氏名　代表取締役●●●●
連絡先　●●●●-●●-●●●●

連絡先 TEL を記載してください。

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
令和●年●月●日　福井県知事　許可（●－●）第●●●号

２　電気工事業を開始した年月日
令和●年●月●日

ふりがなも記載してください。

３　営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
●●株式会社	●●市●●町　●●番地	一般用電気工作物等 自家用電気工作物	ふりがな　●●●● 漢字　●●●●	第一種電気工事士 ●●県第●●●●号

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　×印の項は、記載しないこと。
３　電気工事の種類の欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
４　主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第 19 条第２項に該当する場合にあつては※印を付すること。
５　自家用電気工作物に係る電気工事のみを行つている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

〔添付書類〕施行規則２－２－１　　（個人）

誓　　約　　書

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

住　　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地
登録申請者
氏　　名　●●●●

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

〔添付書類〕施行規則２－２－１　　（法人）

誓　　約　　書

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

住　　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地
登録申請者
名　　称　●●株式会社
代表者の氏名　●●●●

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項第１号から第５号までに該当しない者であることを誓約いたします。

〔添付書類〕施行規則２－２－２

誓　　約　　書

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

住　　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地

登録申請者　氏名または名称　●●株式会社

法人にあっては代表者の氏名　●●●●

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及交付番号
●●株式会社	●●●●	第一種電気工事士 ●●県第●●●●号

〔添付書類〕施行規則２－２－３

雇　用　証　明　書

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

住　　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●番地

氏　　名　●●株式会社

登録申請者　ま た は 名 称

法人にあっては　代表取締役●●●●

代 表 者 の 氏 名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	●●●●
住　　所	〒●●●－●●●●、●●市●●町●番地
生 年 月 日 ・ 年 令	昭和●●年●●月●●日　　満●●才
雇　用　年　月　日	平成●●年●●月●●日

様式例１（登録申請者に雇用されている場合　または　登録申請者本人）

主任電気工事士等実務経験証明書

（１）登録申請者本人
下記１の主任電気工事士は（２）登録申請者の役員　　であり下記２のとおり
（３）登録申請者の使用人
電気工事に従事していることに相違ありません。

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

登録申請者　●●株式会社

記

１　電気工事士	電気工事士の氏名	●●●●
	生年月日・年令	昭和●●年●●月●●日●●才
	現住所	〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地
	電気工事士免状の交付年月日	平成●●年●●月●●日
	免状交付番号	●●県第●●●●号

２　電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所属名	期間	業務の内容
●●営業所　●●課	●●年●●月●●日 ～ ●●年●●月●●日	●●年●●月●●日第二種電気工事士免状取得後、住宅等の一般用電気工作物の新設及び改修工事に作業者として従事し主に屋内配線工事、配線器具の取付等を行った。（年間約●●件）

記載注意

１　この様式の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

２　この証明書は、被証明者１人につき作成すること。

３　（１）登録申請者本人、（２）登録申請者の役員、（３）登録申請者の使用人については、該当するものを○で囲むこと。

４　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

５　業務の内容は、○○用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例２（他の電気工事業者に雇用されていた場合）

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の主任電気工事士は、下記２のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

令和●年●●月●●日

福井県知事　殿

証明者　住　　所　〒●●●－●●●●、●●市●●町●番地
氏名または名称　●●有限会社　印
法人にあっては　代表取締役●●●●
代表者の氏名　印

記

１　電気工事士	電気工事士の氏名	●●●●
	生年月日・年令	昭和●●年●●月●●日●●才
	現住所	〒●●●－●●●●、●●市●●町●●番地
	電気工事士免状の交付年月日	平成●●年●●月●●日
	免状交付番号	●●県第●●●●号

２　電気工事士に従事した職歴

所属名	期間	業務の内容
●●営業所　●●課	●●年●●月●●日 ～ ●●年●●月●●日	●●年●●月●●日第二種電気工事士免状取得後、住宅等の一般用電気工作物の新設及び改修工事に作業者として従事し主に屋内配線工事、配線器具の取付等を行った。（年間約●●件） (主任電気工事士歴のある場合) 会社名●●●● （●●県知事登録第●●号） ●●営業所にて主任電気工事士として選任

３　証明者の事業内容、登録電気工事業者登録番号/届出番号	電設工事一般 ●●県知事登録第●●●●号　または　●●県知事届出第●●●●号

記載注意

１　この様式の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

２　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

３　業務の内容は、○○用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

〔添付書類〕

営業所位置図

最寄の駅から営業所までの道順

（注）●●線●●駅下車●●行きバスを利用し、
●●停留所で下車し●●方面に向かって徒歩●●分で上記営業所に到着する。

〔添付書類〕

店　舗　見　取　図

店舗所有者　●●株式会社

1　平面図

2　正面図・側面図

（備考）

1　平面図にあっては、店舗と住居との区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに、店舗分を朱書きすること。

2　**正面図、側面図にあっては、写真を添付すること。**

〔添付書類〕法第２４条　施行規則第１１条

備　付　器　具　調　書

氏名または名称　●●株式会社

品　　名	製造年	製造番号	台　数	製造事業者
絶　縁　抵　抗　計				
接　地　抵　抗　計				
回路計であって抵抗および交流電圧を測定できる器具				
低　圧　検　電　器				
高　圧　検　電　器				
継電器試験装置				
絶縁耐力試験装置				
計	台			

一般電気工作物等の場合、記入のこと

自家用電気工作物の場合、すべて記入のこと

他の者等から借り受け可能

器具の有無

１　全器具当営業所で所有している。

(2)　継電器試験装置、絶縁耐力試験装置は所有していないが、必要の際は常に借り入れられる。

（借り入れ先）　●●電気工事株式会社

電気器具貸与に関する承諾書

令和●年●●月●●日付をもって●●株式会社様から借用申込みのあった電気器具については、下記により●●株式会社様の必要に応じて随時貸与することを承諾します。

ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

1	貸　与　物　件	（1）継電器試験装置 （2）絶縁耐力試験装置
2	貸出し有効期限	●●株式会社様が継電器試験装置および絶縁耐力試験装置を購入等の方法により所有するまでの期間
3	物件破損の場合	借受人が修繕等の費用を負担すること。

令和●年●●月●●日

借受人　●●株式会社殿

貸与人氏名　●●電気工事株式会社　　印
代表取締役●●●●